

# 京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.15倍と、前月より0.02ポイント上昇～

＝平成27年7月内容＝

平成27年8月28日  
京都労働局職業安定部

## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

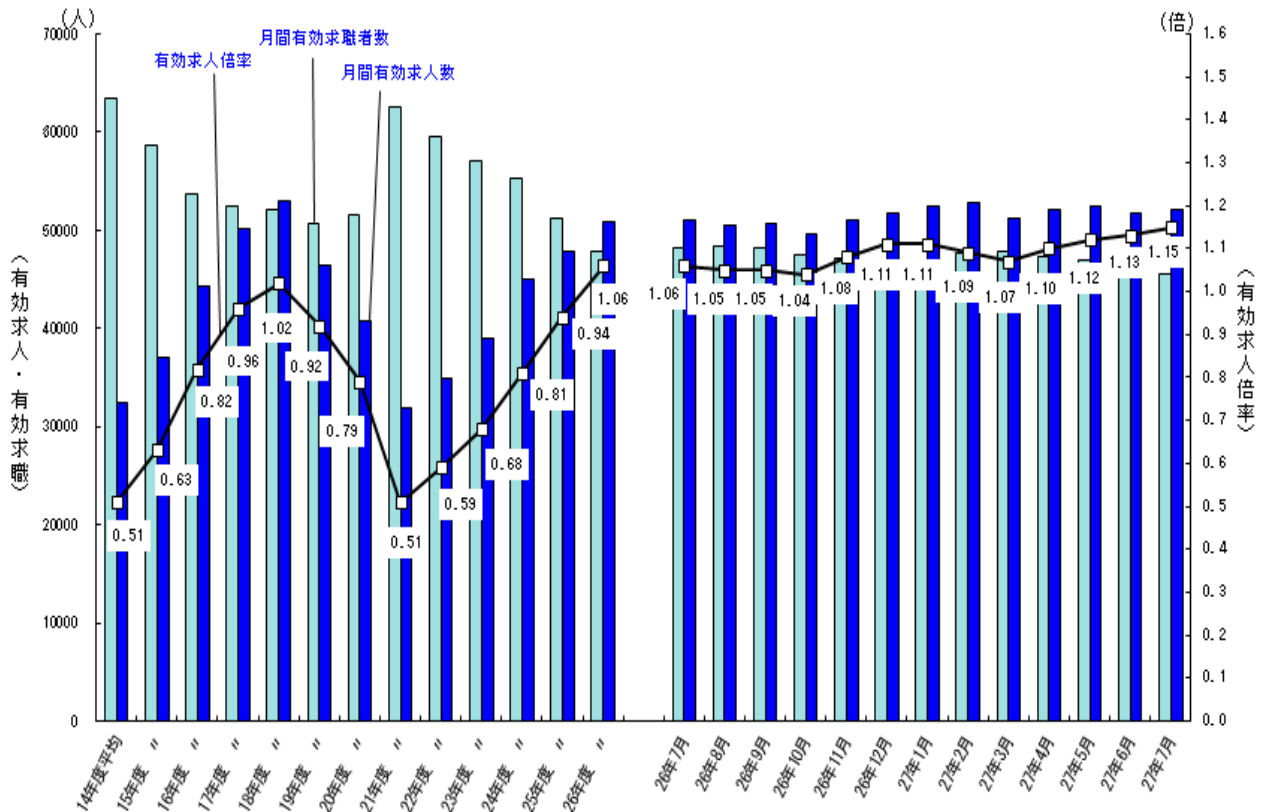
### 1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数の前年同月比は、前月の1.3%増から1.6%増に増加幅が拡大したものの、一部の産業で減少が続いている。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成27年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.15倍で、前月より0.02ポイント上昇した。

### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

平成27年7月末の雇用保険被保険者数は720,701人で、前年同期比は、前月の1.3%増から1.6%増に増加幅が拡大した。産業別にみると、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。製造業では、前年同月比1.1%増と平成27年1月から増加幅が拡大したものの、3月に縮小して以降、同水準で推移していたが、前月から拡大している。これは、電気機械器具製造業において、5月から増加幅が拡大し、7月は前年同月比5.4%増と大幅に増加し、印刷・同関連業も3か月連続して増加したことに加え、食料品製造業が14か月ぶりに増加に転じた前月から2か月連続で増加したことが影響している。一方、繊維工業、化学工業、業務用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業では減少が続いている。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比5.5%減）に伴い、3,520件と前年同月比が3.7%減となり、前月において平成26年2月以来、16か月ぶりに増加したものの、再び減少した。

### (2) 失業に関する指標

平成27年7月の雇用保険受給者実人員は10,270人で前年同月比11.2%減と30か月連続で減少している。受給資格決定件数は2,787人で前年同月比は5.0%増と4か月ぶりに増加した。

新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比7.8%減となり、離職者のうち自己都合離職者は同8.4%減、また、事業主都合離職者は同10.3%減と4か月連続で減少した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

平成27年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比0.9%増加し、有効求職者数が0.8%減少した結果、1.15倍となり前月より0.02ポイント上昇した。有効求人倍率は昭和49年3月の1.18倍以来、41年4か月ぶりの高水準となった。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比0.2%減少し新規求職者数が同1.9%減少した結果、1.92倍となり前月より0.03ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、全産業では前年同月比で6.7%増加した。要因としては、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）などで減少したものの、主に製造業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等の産業において増加したことが影響した。製造業では、前年同月比9.8%増と25か月連続で増加し、増加幅は拡大した。その要因としては、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業及び電子部品、電気機械、情報通信機械製造業等で増加幅が拡大したことによる。

【京都労働局 平成27年8月28日公表資料参照のこと】

## 3 その他の主な指標

京都府内の平成27年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

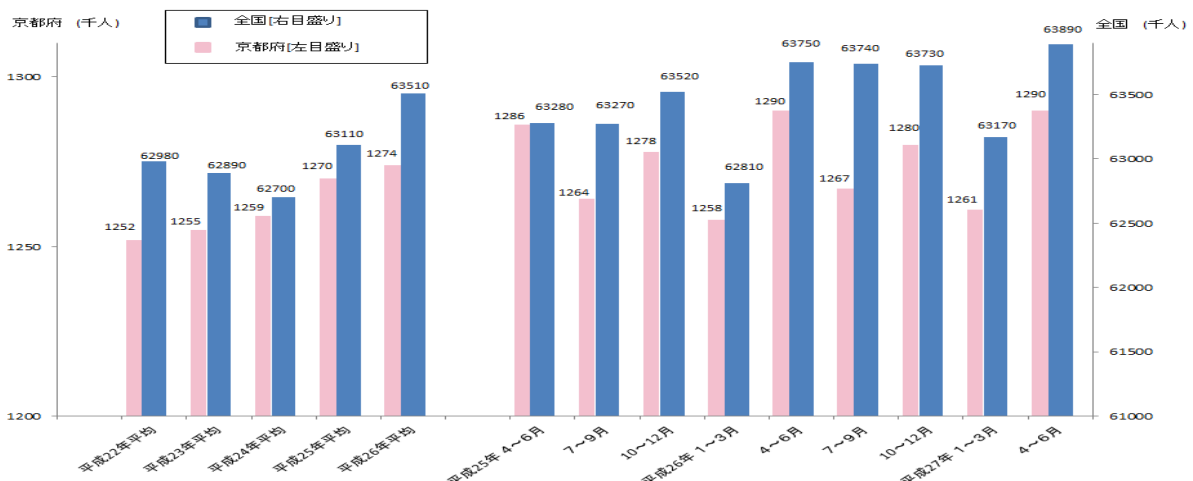
(1) 京都の完全失業率 3.2%と前年同期差0.2ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.3万人と前年同期比6.5%減少した。

(3) 就業者数 129.0万人と前年同期と同水準となった。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

### 1 完全失業率等の動向

平成27年7月の完全失業率(季節調整値)は3.3%と前月と比べ0.1ポイント改善した(男性は3.5%、女性は3.2%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は、222万人と前年同月差26万人減少した。なお、季節調整値は220万人と前月差2万人減少した。
- (2) 前月と比べ就業者は13万人減少した。雇用者は8万人減少し、非労働力人口は8万人増加した(いずれも季節調整値)。

### 2 有効求人倍率等の動向

平成27年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.21倍であり、前月より0.02ポイント改善した。

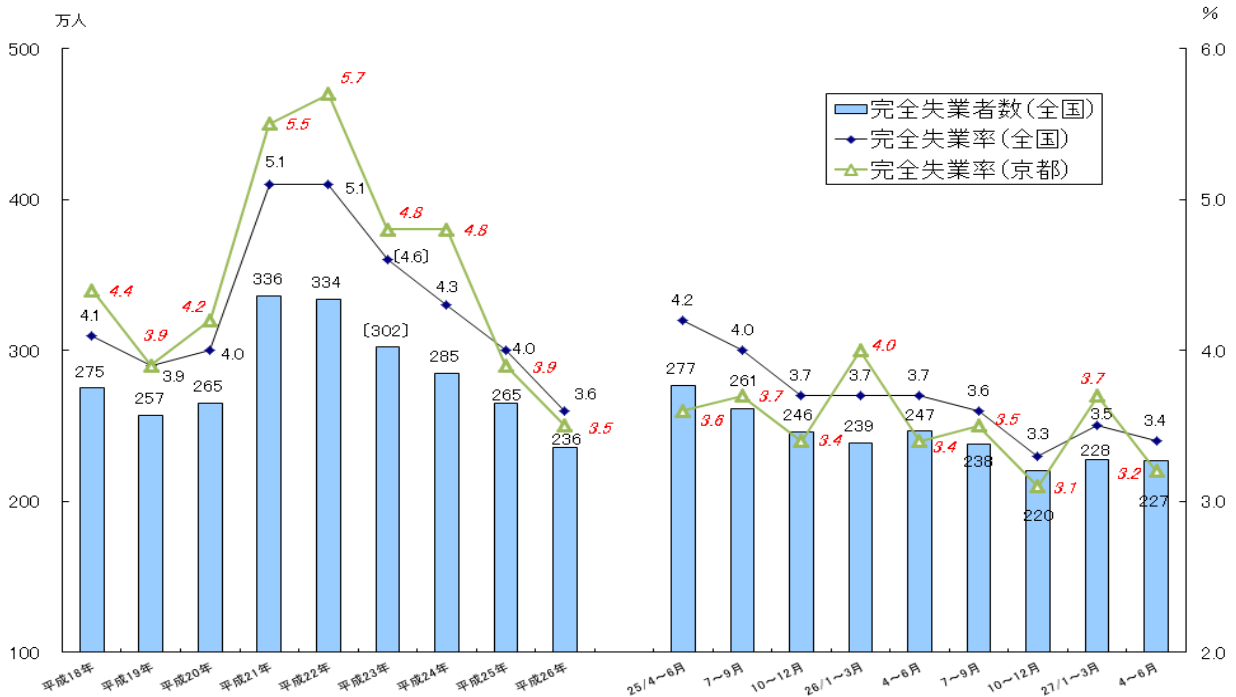
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.83倍と0.05ポイント改善した。  
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、87万人と前月比1.4%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年8月28日 公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。  
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年7月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	27年	年率換算△1.6%、3四半期ぶりマイナス成長
	実質国内総生産成長率	△ 0.4	4~6月	(1次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人	27/7	前月は6,391万人 前月差13万人の減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人	27/7	前月は5,643万人 前月差8万人の減少
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人	27/7	男性132万人・女性90万人(季節調整値は220万人) 前年同月差26万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	%	27/7	前月差0.1ポイント低下 前月は3.4%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍	27/7	前月より0.05ポイント上昇 前月は1.78倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍	27/7	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.19倍
	月 末 被 保 険 者 数	人	27/7	前年同月40,198,782人、前年同月比1.8%増加 前月は40,909,193人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件	27/7	前年同月131,069件、前年同月比4.5%減少 前月は127,833件
	受 給 者 実 人 員	人	27/7	前年同月520,455人、前年同月比8.2%減少 前月は468,379人
	受 給 率	%	27/7	前年同月1.3%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.1%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人	27年 4~6月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人	27年 4~6月	前年同期4.6万人 前年同期比6.5%減少 前期は4.8万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		%	27年 4~6月	前年同期3.4% 前年同期差0.2ポイント低下 前期は3.7%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍	27/7	前月差0.03ポイント上昇 前月は1.89倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍	27/7	前月差0.02ポイント上昇 前月は1.13倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍	27/7	前年同月0.74倍 前年同月差0.05ポイント上昇 前月は0.74倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍	27/7	前年同月0.80倍 前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.79倍
月 末 被 保 険 者 数		人	27/7	前年同月709,339人、前年同月比1.6%増加 前月は720,119人
受 給 資 格 決 定 件 数		件	27/7	前年同月2,654件、5.0%増加 前月は2,803件
受 給 者 実 人 員		人	27/7	前年同月11,564人、11.2%減少 前月は10,301人
受 給 率		%	27/7	前年同月1.6%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.4%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。  
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、  
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 20,798	27/7	前年同月19,492人 前年同月比6.7%増加 前月は18,786人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 51,306	27/7	前年同月49,695人 前年同月比3.2%増加 前月は49,951人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 9,900	27/7	前年同月10,809件 前年同月比8.4%減少 前月は10,888件	
	うち中高年(一般)	件 2,080	27/7	前年同月2,260件 前年同月比8.0%減少 前月は2,195件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 46,694	27/7	前年同月49,472人 前年同月比5.6%減少 前月は49,331人	
	うち中高年(一般)	人 10,755	27/7	前年同月11,403人 前年同月比5.7%減少 前月は11,202人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,810	27/7	前年同月42,424事業所、前年同月比0.9%増加 前月は42,735事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,396	27/7	前年同月6,492件、前年同月比1.5%減少 前月は5,664件	
	就 職 件 数	件 3,520	27/7	前年同月3,654件 前年同月比3.7%減少 前月は3,827件	
	就 職 率 ( 対 新 規 求 職 者 )	% 35.6	27/7	前年同月33.8% 前年同月差1.8ポイント上昇 前月は35.1%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 27.9	27/7	前年同月25.2% 前年同月差2.7ポイント上昇 前月は28.1%	
	充 足 率 ( 対 新 規 求 人 )	% 16.7	27/7	前年同月18.7% 前年同月差2.0ポイント低下 前月は20.1%	
	27年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.41	27/6	前年同月2.12倍 前年同月差0.29ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.8	27/6	前年同月99.4% 前年同月差0.6ポイント減少
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,609,270	27/7	平成27年7月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 22,731	27/7	2か月連続の減少 前年同月比5.3%減少		
倒 産 件 数 ( 東 京 商 工 リ サ ー チ )	件 16	27/7	前年同月28件、前年同月比42.85%減少 前月は25件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.2	27/7	前年同月比0.1%の上昇 前月比0.4%の低下		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。  
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。  
9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。  
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。  
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)